



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月1日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

コード番号 9613 URL <http://www.nttdata.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山下 徹

問合せ先責任者 (役職名) IR・ファイナンス室長

(氏名) 金江 隆司

TEL 03-5546-9962

四半期報告書提出予定日 平成23年11月10日

配当支払開始予定日

平成23年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	571,734	7.1	30,753	21.1	28,731	24.6	12,444	2.8
23年3月期第2四半期	533,727	0.2	25,397	△24.1	23,058	△24.1	12,106	△20.6

(注)包括利益 24年3月期第2四半期 1,927百万円 (△62.1%) 23年3月期第2四半期 5,091百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	4,436.69	—
23年3月期第2四半期	4,316.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	1,440,429	623,305	41.3
23年3月期	1,468,617	630,317	41.0

(参考)自己資本 24年3月期第2四半期 594,701百万円 23年3月期 601,601百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	3,000.00	—	3,000.00	6,000.00
24年3月期	—	3,000.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	3,000.00	6,000.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,200,000	3.3	80,000	2.2	73,000	△3.7	39,000	4.5	13,903.74

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	2,805,000 株	23年3月期	2,805,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	— 株	23年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	2,805,000 株	23年3月期2Q	2,805,000 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想は、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みであり、実際の業績は今後様々な要因によって当社グループの見込みと異なるかもしれないことをご承知おきください。

(注)詳細は、(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

添付資料

目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業収益の下げ止まり、設備投資の回復など、全体的には持ち直しの動きが見られます。また、景気の先行きについても、震災により大きく低下した生産活動が概ね震災前の水準に回復するなど、緩やかな回復経路に復していくとみられております。但し、電力供給面での制約、海外経済の回復がさらに緩やかになること及び為替レート・株価の変動などの景気下振れリスクが存在しております。

情報サービス産業においては、企業合併に伴うシステム統合などの需要はあるものの、保守・運用コストの削減など、全般的にはIT投資の抑制傾向が続いております。また、東日本大震災、及びそれに起因する電力供給の問題等により、企業収益が圧迫され、IT投資がさらに抑制される懸念があります。

【経営施策の取組状況】

このような状況のもと、当社グループは、「質を伴う量の拡大」を図り、持続的な事業の発展及び企業価値の拡大を実現するべく、中期経営の主な取組として「サービス提供能力の強化」、「グループ事業の拡大・強化」、「環境志向経営の推進」に取り組み、「変革の先進企業」として「お客様満足度 No.1」を追求いたしました。

具体的な取組については、以下のとおりであります。

< サービス提供能力の強化 >

- ・企業内情報の爆発的増加に対応し、管理コストの低減や内部統制強化、コンプライアンスの確立の実現を通じて企業の競争力を強化するため、統合文書管理ビジネスを推進する組織として「ドキュメントソリューション推進室」を設置。
- ・社会におけるさらなるIT利活用の高度化や多彩なサービスの実現に不可欠であるM2M^(注)クラウドをコアとした新規サービスの提供を全社横断的に推進する組織として、「M2Mクラウド推進室」を設置。

< グループ事業の拡大・強化 >

- ・イタリアでテレコム分野、製造分野、金融分野（銀行、保険）を中心としてITコンサルティング、システム開発等に強みを持ち、かつ、ブラジル、トルコでの事業も積極的に展開しているイタリアのValue Team S.p.A.の経営権を取得。
- ・当社グループにおけるグローバル間のシナジー創出や事業体制の強化を推進するGlobal One Team活動の一つとして、R&D活動「Global R&D Initiative」を開始。

< 環境志向経営の推進 >

- ・低排熱・省電力のプライベートクラウド製品「Lindacloud」が、グリーンIT推進協議会が主催する「グリーンITアワード2011」のITの省エネ部門において経済産業大臣賞を受賞。
- ・東京電力管内での電力不足に伴い、フロアの輪番不使用、低消費電力のノートパソコンへの置き換え等の消費電力量の削減施策を実施し、オフィスにおいては昨年ピーク時に比べ34%の電力削減を達成。

(注) M2M (Machine to Machine)

携帯・固定網を利用し、遠隔の機器とITシステムの間で、人手を介さず行われる双方向通信サービスです。

【事業活動の取組状況】

以上の取組を通じて、新規システムの受注・サービス開始に向けた積極的な営業活動及び効率的なシステム開発を推進するとともに、提供中のシステムについては、引き続き安定したサービスの提供に努めました。

セグメント別の取組については、以下のとおりであります。

<パブリック&フィナンシャル>

- ・航空交通管制業務の提供等を事業とするタイの Aeronautical Radio of Thailand LTD と、インドネシアの運輸航空総局及び運輸省教育訓練庁に対する技術協力プロジェクトを実施する独立行政法人国際協力機構から、飛行経路設計システム「PANADES」を受注。
- ・「地銀共同センター」において、(株)足利銀行へサービスを開始し、利用銀行数が12行に拡大。また、「STELLA CUBE」において、(株)東京都民銀行へのサービスを開始。さらに、新たな金融機関向け基幹系サービス「BeSTAcCloud」の提供を決定するとともに、フィデアホールディングス(株)、(株)荘内銀行及び(株)北都銀行と当該サービスを利用するアウトソーシングサービスの利用検討に関する基本合意を締結。

<グローバル IT サービス>

- ・当社の強みである高度な運用・保守ノウハウと、グローバルリソースによる運用体制、方法論・ツールを統合して開発した AMO^(注) サービス「TISAFYS (ティサフィス)」を提供開始。
- ・初期導入や運用コストの抑制、及び災害対策に対応可能な SAP ERP 専用のホスティングサービス「INERPIA/イナーピア SAP ホスティング」を提供開始。国内外のグループ会社との連携により、グローバルにサービスを展開。
- ・(株)NTT データ・ビジネスインテグラルが、IFRS 対応の財務会計パッケージ「Biz 会計」に続き、販売管理業務における IFRS 対応機能を強化した「Biz 販売 Ver1.2」、営業活動をサポートする「Biz CRM/SFA」を提供開始。

<ソリューション&テクノロジー>

- ・柔軟な共同利用型クラウド「BizXaaS プラットフォームサービス」のラインアップを拡充し、以下のサービスを提供開始。
 - ・コンタクトセンタに必要な機能を提供する「BizXaaS コンタクト (FastHelp) 」及び150以上の機能を実装した EC サイトを利用できる「BizXaaS EC」。
 - ・オフィス向けのクラウドサービス「BizXaaS Office」。サーバーの自社保有が不要となることや、シンクライアント端末活用により在宅勤務が可能となること等で、オフィスの省電力化に貢献。

(注) AMO (Application Management Outsourcing)

アプリケーションの運用・保守業務のアウトソーシングサービスです。

上記の取組に加え、東日本大震災による被災地域に向けての復興支援の一環として、新たに以下のソリューションを一定期間や復興支援用途に限定し無償提供いたしました。

- ・社団法人日本歯科医師会と協議のうえ、岩手県、宮城県、福島県の震災の影響を受けた日本歯科医師会会員を対象に、クラウド型の歯科レセプト作成ソフトウェアである日本歯科医師会会員向け ASP サービス「レセック」を提供。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、連結子会社の拡大影響や、原価率の改善等により、売上高、営業利益、経常利益及び四半期純利益は増加となりました。

・売上高	5,717億円	(前年同期比	7.1%増)
・営業利益	307億円	(同	21.1%増)
・経常利益	287億円	(同	24.6%増)
・四半期純利益	124億円	(同	2.8%増)

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1兆4,404億円と、前連結会計年度末に比べて281億円、1.9%の減少となりました。資産及び負債の主な増減は以下のとおりであります。

・資産

流動資産は、売掛金の回収が進んだこと等により、4,962億円と前連結会計年度末に比べて441億円、8.2%減少し、固定資産は、連結子会社の拡大に伴うのれんの増加等により9,441億円と前連結会計年度末に比べて159億円、1.7%増加。

・負債

社債の償還等により、8,171億円と前連結会計年度末に比べて211億円、2.5%減少。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

企業のIT投資は全般的に抑制傾向が続いており、東日本大震災の影響等によりIT投資が今後も引き続き抑制される懸念があること、及び円高傾向に伴う為替影響リスク等もあり、当社グループがおかれている事業環境は依然として厳しい状況が続いております。一方、連結子会社の拡大等に加え、原価率改善施策への取組及び販管費の効率的使用を推進すること等に取り組んでいること等から、現時点において通期業績予想(平成23年5月10日公表)の変更はございません。

以 上

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	168,558	133,139
受取手形及び売掛金	240,870	197,355
有価証券	32,000	37,015
たな卸資産	28,643	52,047
繰延税金資産	15,247	15,700
その他	56,010	62,499
貸倒引当金	△961	△1,529
流動資産合計	540,368	496,230
固定資産		
有形固定資産		
データ通信設備(純額)	127,559	122,079
建物及び構築物(純額)	102,152	100,980
機械装置及び運搬具(純額)	16,389	16,728
工具、器具及び備品(純額)	14,736	14,583
土地	50,807	50,891
リース資産(純額)	4,845	4,003
建設仮勘定	32,533	27,377
有形固定資産合計	349,024	336,644
無形固定資産		
ソフトウェア	218,510	219,255
ソフトウェア仮勘定	74,062	79,241
のれん	117,907	139,413
その他	50,437	51,103
無形固定資産合計	460,918	489,014
投資その他の資産		
投資有価証券	29,222	28,848
繰延税金資産	54,392	55,517
その他	35,298	34,801
貸倒引当金	△608	△628
投資その他の資産合計	118,305	118,540
固定資産合計	928,248	944,199
資産合計	1,468,617	1,440,429

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	81,107	76,728
短期借入金	9,107	8,236
コマーシャル・ペーパー	—	20,000
1年内返済予定の長期借入金	23,844	20,992
1年内償還予定の社債	30,264	155
リース債務	4,758	2,666
未払金	17,847	13,375
未払法人税等	21,233	15,680
前受金	120,284	123,317
受注損失引当金	3,912	3,516
資産除去債務	320	304
その他	49,994	51,472
流動負債合計	362,676	336,447
固定負債		
社債	250,104	250,071
長期借入金	90,970	86,297
リース債務	5,420	4,800
繰延税金負債	16,270	14,947
退職給付引当金	95,147	101,599
役員退職慰労引当金	997	724
資産除去債務	1,437	1,392
その他	15,275	20,842
固定負債合計	475,623	480,675
負債合計	838,299	817,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	142,520	142,520
資本剰余金	139,300	139,300
利益剰余金	338,550	342,580
株主資本合計	620,370	624,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△67	△378
繰延ヘッジ損益	234	△183
為替換算調整勘定	△13,144	△21,722
その他	△5,790	△7,414
その他の包括利益累計額合計	△18,768	△29,698
少数株主持分	28,716	28,604
純資産合計	630,317	623,305
負債純資産合計	1,468,617	1,440,429

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	533,727	571,734
売上原価	412,053	432,046
売上総利益	121,673	139,688
販売費及び一般管理費	96,276	108,934
営業利益	25,397	30,753
営業外収益		
受取利息	253	543
受取配当金	624	468
為替差益	—	710
負ののれん償却額	1,117	—
その他	1,537	1,287
営業外収益合計	3,532	3,010
営業外費用		
支払利息	2,571	3,107
その他	3,300	1,924
営業外費用合計	5,871	5,032
経常利益	23,058	28,731
特別損失		
災害による損失	—	258
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	916	—
特別損失合計	916	258
税金等調整前四半期純利益	22,142	28,473
法人税等	9,805	15,872
少数株主損益調整前四半期純利益	12,336	12,600
少数株主利益又は少数株主損失(△)	229	155
四半期純利益	12,106	12,444
少数株主利益又は少数株主損失(△)	229	155
少数株主損益調整前四半期純利益	12,336	12,600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	155	△327
繰延ヘッジ損益	—	△418
為替換算調整勘定	△8,391	△8,306
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	2
その他	996	△1,623
その他の包括利益合計	△7,245	△10,672
四半期包括利益	5,091	1,927
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,594	1,514
少数株主に係る四半期包括利益	△502	412

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	22,142	28,473
減価償却費	75,852	71,667
固定資産除却損	2,033	3,975
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,706	3,582
支払利息	2,571	3,107
売上債権の増減額 (△は増加)	43,054	55,905
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,330	△20,448
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,368	△15,816
その他	21,187	40
小計	141,849	130,486
利息及び配当金の受取額	866	1,015
利息の支払額	△2,524	△3,252
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△17,762	△22,419
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,429	105,829
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△81,265	△68,224
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△17,384	△25,197
定期預金の純増減額 (△は増加)	△4,789	820
事業譲受による支出	△838	△2,710
その他	129	124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104,148	△95,188
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	99,684	—
社債の償還による支出	△30,142	△30,227
長期借入金の返済による支出	△4,363	△13,288
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	20,000
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,025	△4,103
リース債務の返済による支出	△5,170	△2,657
配当金の支払額	△8,413	△8,411
少数株主への配当金の支払額	△463	△468
少数株主からの払込みによる収入	377	—
その他	269	56
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,752	△39,100
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,566	△1,206
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	65,465	△29,665
現金及び現金同等物の期首残高	152,120	198,606
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	202
現金及び現金同等物の四半期末残高	217,586	169,143

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	8,415	3,000	平成23年 3月31日	平成23年 6月22日	利益剰余金